

マレーシア・タイ  
工業分野開発振興技術協力調査  
報告書

昭和61年12月

国際協力事業団

JICA  
122  
60  
PLP  
BRARY

企画
CR(3)
86-4



JICA LIBRARY



1030693143



マレーシア・タイ  
工業分野開発振興技術協力調査  
報告書

昭和61年12月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 '87. 2. 13	122
登録 No. 15982	60
	PLP

## 序 文

日本国政府は、マレーシア政府及びタイ政府の要請に応え、両国の工業分野の開発振興に対する技術協力を行うこととし、国際協力事業団がその業務を実施することとなった。

当事業団は本件協力の内容と今後の進め方について両国と協議するため調査団を派遣することとし、通商産業省通商政策局技術協力課長岡部武尚氏を団長に7名からなる調査団を編成し、昭和61年9月27日から同年10月4日まで現地に派遣した。

本報告書は協議の概要及び今後の協力を進める上での提言等を取りまとめたものである。

また、本件調査の実施に当たって、マレーシア及びタイ両国の政府機関、及び日本国大使館、並びに外務省、通商産業省、日本貿易振興会等の関係機関より多大の御協力をいただいたことに関し、深く謝意を表する次第である。

昭和61年12月

国際協力事業団  
理事 中村泰三





## 目 次

序 文	
I 序 章	1
1. 経緯及び目的	1
2. 調査団の構成	1
3. 調査行程	2
4. 関係機関及び面会者	2
II 総合所見	5
III 要請の背景、内容及び日本側の対処振り	6
IV 計画実施機関及び関係機関の概要	10
1. マレーシア	10
2. タイ	12
V 協議概要	15
1. マレーシア	15
2. タイ	17
VI 今後の協力についての留意事項	26
VII 1. 先方への説明資料（日本側の本件協力内容案）	27
2. 議事録（マレーシア）	30
3. “（タイ）”	35



# I 序 章

## 1. 経緯及び目的

近年アセアン諸国の経済は世界経済の停滞、一次産品の低迷等の中で厳しい状況にある。アセアン諸国はこのような状況の克服の方向として輸出の拡大、海外からの資金・技術の導入による輸出振興産業の育成を大きな目標としている。特に日本に対しては昨今の円高とも相まって民間投資の期待が高まっている。

このような背景のもと昭和61年4月にマレーシアより、又同年6月にタイより工業分野の優先産業の開発振興計画の策定及び日本企業よりの技術提携、合併の促進につき協力要請してきた。

これに対し、JICAとしては優先産業の開発計画の策定までの協力につき検討することとし、昭和61年7月の対マレーシア年次協議及び8月の対タイ年次協議においてこの旨を先方に説明した。更にタイについては、9月の経済協力総合調査団（大米外務省顧問団長）においても言及された。

以上の経緯に基づき、今回JICAによる協力内容及び今後の取り進め振りにつき先方と協議するため本件調査団を派遣することとなった。

## 2. 調査団の構成

団 長	岡部武尚	通信省通商政策局技術協力課長
副団長／ 開発協力	柴田孝男	外務省経済協力局開発協力課首席
技術協力	植沢利次	外務省経済協力局技術協力課
工業協力	田中悦夫	通産省通商政策局南アジア東欧課
開発調査	矢部義夫	国際協力事業団鉦工業計画調査部工業調査課課長代理
専門家派遣	松井禎子	国際協力事業団派遣事業部派遣第一課
企画調整	熊代輝義	国際協力事業団企画部企画課

### 3. 調査行程

日数	月 日(曜日)	調 査 内 容
1	9月27日(土)	クアラルンプール着(CX721) 大使館, JICA事務所, JETROと打合せ
2	28日(日)	資料収集
3	29日(月)	EPU, MIDAと打合せ
4	30日(火)	EPU, MIDAと打合せ(議事録に署名) 現地記者ブリーフィング 大使館, JICA事務所報告 クアラルンプール発 バンコク着(BA032)
5	10月 1日(水)	DTECと打合せ 大使館, JICA事務所と打合せ JETROと打合せ
6	2日(木)	DIPと打合せ 工業省事務次官表敬
7	3日(金)	BOI総裁表敬 TPA視察 NESDB官民協力課長と打合せ DIPと打合せ(議事録に署名) 岡部団長のみバンコク発帰国(JL718)
8	4日(土)	他の団員バンコク発帰国(TG640)

EPU : Economic Planning Unit (総理府経済企画室)

MIDA : Malaysian Industrial Development Authority (商工省工業開発庁)

DTEC : Department of Technical and Economic Cooperation (総理府技術経済協力局)

DIP : Department of Industrial Promotion (工業省工業振興局)

BOI : Board of Investment (総理府投資庁)

TPA : Technical Promotion Association (技術促進協会)

NESDB : National Economic and Social Development Board (総理府国家経済社会開発庁)

### 4. 面会者リスト

#### (1) マレーシア

#### イ. 在マレーシア大使館

橋本公使

細野一等書記官

大西二等書記官

後藤二等書記官

#### ロ. JICAマレーシア事務所

松崎所長

岩佐次長

成田所員

ハ J E T R Oクアラ Lumpur事務所

眞銅所長

朝倉所員

ニ EPU

Dr. Gan Khuan Poh

Director of Industry

Mr. Ahmad Hasir Mahpods

Principal Assistant Director of Industry

Ms. Wan Norma Wah Daud

Assistant Director of External Assistance

Mr. Raihan Sharif

Assistant Director of Industry

ホ Ministry of Trade & Industry

Mr. Zulkifli Abd Rauf

Principal Assistant Secretary

(MIDA)

Mr. M. Jegathesan

Director of Industrial Promotion

Mr. Parameswaran

Senior Officer of Industrial Promotion

(2) タイ

イ 在タイ大使館

木内大使

浦部参事官

蒲原一等書記官

竹内 ”

氏兼 ”

知久 ”

永山 ”

平野 ”

佐藤理事官

ロ J I C Aタイ事務所

後藤所長

四釜所員

ハ J E T R Oバンコク事務所

諸富所長

西田次長

米原所員

三、 JICA 派遣専門家

黒田専門家 (工業省)

笠島専門家 (工業省)

ホ、 DTEC

Mr. Pracha Chaowasild

Deputy Director-General

Mr. Surayuth Kungsadan

Staff of Japan sub-Division

Mr. Pailin Pairoh

"

ヘ、 Ministry of Industry

Mr. Prapas

事務次官

Mr. Visith

Thai Industrial Standard Institute 総裁

(前DIP局長)

Mr. Chaiwai Saengruji

Director-General

Department of Industrial Promotion

Mr. Thamnu Vasinonta

Director, Thailand Management Development and

Productivity Center, DIP

Mr. Padetpai Meekun-iam

Director, Planning Div., DIP

Miss Prani Obhasanond

Director, Industrial Development Center, DIP

Mr. Prapat Nanapitaksa

IDC, DIP

Mrs. Nithirun Suwannagate

Planning Div., DIP

Miss Utumporn Manthamkarn

Public Relation, DIP

Mr. Suparat Pakhanawin

IDC, DIP

ト、 BOI (Office of Prime Minister)

Mr. Chira

Secretary General

Mrs. Prani Yasasindhu

Director, Planning Div.

Dr. Atchaka Brimble

Investment Promotion Officer

チ、 NESDB

Mr. Chakramon

官民協力課長

Mr. Panithan Yamvinis

Chief, Industrial Planning Sector

## II 総合所見

1. マレーシア、タイ両国とも一次産品の低落等現在のきびしい経済情勢を克服するため輸出振興、投資促進等を積極的に押し進めている時期であり、マレーシアにおいては第5次5カ年計画（1986～1990）の初年度にUNIDOの協力を得て工業開発総合計画（Industrial Master Plan）を發表し、又タイにおいては第6次5カ年計画及び技術協力3年間ガイドラインの重点とすることを検討している。このような背景のもと本件協力は時宜を得たものと非常に先方の評価は高かった。
2. 工業分野において優先的に開発すべき産業の選定から当該優先産業の開発振興計画の策定、その産業における現地企業の合弁、技術提携の斡旋まで全てについて協力してほしいという先方政府の要請に対し、調査団は政府ベースであるJICA技術協力では企業間の合弁、技術提携の斡旋等民間活動にかかる協力は行えないが、工業分野における優先産業の開発振興計画の策定までは政府ベース技術協力の趣旨に合致するものであり、積極的に協力する旨又、企業間の合弁・技術提携の斡旋等については従来から投資斡旋を実施しているJETRO或いは日本商工会議所のような機関に対し、マレーシア、タイ両国の方から協力を求めてはどうかという旨説明し、先方の了承を得た。但し両国とも本件JICA協力のフォローも兼ねJICAとJETRO、日商等の機関との連携につき然るべく対処あるよう要望があった。

先方政府と調査団の合意事項については議事録を結んだ。（VII 参照）
3. 本件協力に係る先方関係機関はマレーシアについてはEPU及びMIDA、タイについてはDIPの他BOI、NESDB、商業省等があるが、それら関係機関の調整が協力の成否を握る鍵の1つであると考えられ、この点先方にも十分説明し、議事録でも確認した。
4. 実施のスケジュールについては要請書の接到時期にもよるが、一応の目安として短期専門家は昭和62年1月頃、開発調査は昭和62年度早々を考えている旨先方に説明した。

### Ⅲ 要請の背景、内容及び日本側の対処振り

昭和61年4月、6月にそれぞれマレーシア国、タイ国から民間部門の工業開発振興に関する協力の要請があった。

両国とも工業発展のためには、民間部門における中小企業の育成が重要な課題と位置付け、そのためには、両国の中小企業と我が国の中小企業との合弁、技術協力、資金協力を促進することが必要と指摘し、具体的には、両国サイドに常駐コンサルタント、両国と日本を往来するシャトルコンサルタント、日本側でのバック・ストップコンサルタントを配置し、両国サイドの中小企業振興施策のレビュー、合弁、技術提携に係る有望プロジェクトの選定、そのプレF/Sの実施、当該プロジェクトのプロモーション等を要請してきた。

これに対し、日本側としては、JICAスキームにおいては、投資の斡旋等民間活動に係る協力は出来ないが、その前段の環境の整備については両国の工業化政策に協力するという観点から、我が国の技術協力スキームを活用して積極的に取り組むこととした。

なお、JICAスキームで出来ない投資の斡旋については、従来から投資斡旋を実施しているJETROその他の機関の協力を求めることとした。

以下はJICAの協力の内容についての詳細である。

#### 1. 協力の基本方針

今般要請のあった工業分野開発振興計画においては、輸出振興の必要性が高まっていることを踏まえ、本件調査においては、日本からの投資・技術導入の促進のための調査も含めた総合的な工業分野開発振興のための協力として実施することとする。

具体的には、工業分野開発振興のため①既存工業育成策の把握を踏まえ ②優先産業を選定し、当該産業について ③技術、製品、経営、マーケティング各分野について詳細な実態調査を実施する。これらの調査を踏まえ、④優先産業育成プログラムを策定、提言する。

また、投資・技術提携促進のために合弁・技術提携企業調査を実施し、企業リストを作成する。

#### 2. 具体的な協力の進め方

##### (1) 実施内容

##### 1) 既存工業育成政策の把握

- (a) 技術改善・製品開発等の助成策
- (b) 企業育成政策
- (c) 販売・マーケティング助成政策
- (d) 投資環境・外資導入政策等の把握



2) 優先産業及びその中の有望業種の選定

- (a) 国家開発計画・工業部門開発計画等の分析
- (b) 政府関係機関との協議
- (c) 業界団体のヒアリング

3) 選定優先産業振興総合調査

(a) 優先産業実態調査（問題点の把握）

イ) 産業レベル

- －産業概況（事業所数，生産数，輸出入額，従業員数，原材料の調達等）
- －産業優遇措置（税制，金融助成制度等）
- －産業振興施策（研修，マーケティング支援，研究開発，規格，標準等）

ロ) 業種レベル

- －生産（技術レベル（生産技術，設備，生産設備等），製品の品質（製品開発・デザイン・規格等））
- －経営管理（人材・財務管理等）
- －流通・販売ネットワーク
- －資金・融資制度（設備資金・運転資金の調整等）

(b) 優先産業育成プログラムの策定（問題の解決）

イ) 産業レベル

- －経営者，技術者の研修制度面
- －金融助成制度面
- －マーケティング支援制度面
- －研究・開発支援面
- －品質検査・輸出検査制度面等

ロ) 業種レベル

- －技術面
- －経営面
- －販売・マーケティング面
- －資金面（投融資）

ハ) 優先産業開発振興のための総合的提案

4) 投資・技術提携促進調査

- (a) 合併・技術提携希望企業調査
- (b) 企業リスト作成

(2) 実施方法

1) 「短期専門家」の派遣

- (a) 既存工業育成策の把握, (b) 優先産業及びその中の有望業種の選定に必要な調査並びに
- (c) 開発調査実施内容の検討。

2) 「開発調査」の実施

優先産業の振興総合調査及び投資・技術提携促進調査は上記短期専門家の調査結果に基づき、「開発調査」によって実施。

(3) 実施スケジュール

	第1年(61年度)	第2年(62年度)	第3年(63年度)
I. 短期専門家	□		
II. 開発調査			
(1) S/W		□	
(2) 本格調査			
現地調査		□ □	□ □
国内調査		□ □	□ □

(4) 調査協力期間と対象産業及び業種

1) 調査協力期間：3年程度

- 2) 対象産業及び業種：毎年優先産業として2産業を選定し、当該産業より2～3の有望業種を取り挙げ実態調査を実施。

(5) 「産業」及び「業種」の内容

なお、本件対処振りの中で用いている「産業」(Ⅶ 1.「先方への説明資料」の中では「Subsector I」)及び「業種」(同説明資料の中では「Product」)の具体的内容の例示は次頁の通りである。

産業及び業種の例

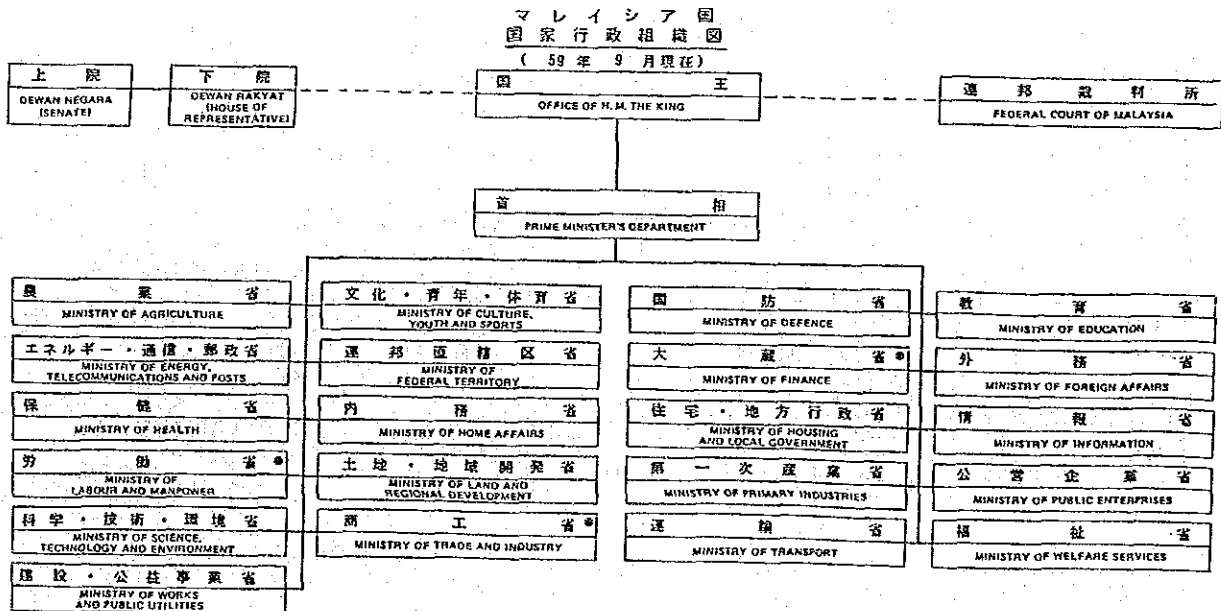
産 業(Subsector)	業 種 (Product)	製 品
ゴム	工業用ゴム製品 スポーツ用具 民生用ゴム製品 医療用ゴム製品	Vベルト, タイヤ 靴, 水泳キャップ 手袋, ゴムバンド コンドーム, 医療用手袋
食品加工	水産 穀物 果実 野菜 肉 酪農	えび, 魚 米 マンゴ, パイナップル アスパラ 鳥肉 牛乳, チーズ
パーム油	食品用 医療・薬品 工業用	食用油脂, マーガリン ビタミンE, 石けん グリセリン
化学	肥料 農薬 医薬品 その他化学製品 接着剤・顔料・ 塗料・染料	尿素, アンモニア  各種製品
衣料	綿 絹 羊毛 合織 麻	バティック タイシルク 毛糸, セーター 洋服, 靴下 ジュート麻
プラスチック成型	電気部品 自動車部品 民生雑貨  その他工業製品	家電部品, 通信機器部品 電装部品 包装用資材, 玩具 メガネフレーム, ショーケース パイプ, コンテナ,
木材	家具, 薪炭 合板, 紙, パルプ 建材 雑貨	机, いす, タンス 普通合板, 特殊合板 チップボード, セメントボード 玩具
窯業	陶器 耐火物 セメント ガラス	玩具, 食器, 家庭用, 工業用 建築用 セメント製品 板ガラス, 特殊ガラス
鉱物資源加工	錫 ボーキサイト 宝石 銀	ハンダ, ビュータ アルミ製品 宝石加工 銀食器, 宝飾
電気・電子	産業用 民生用 部品	通信機器, コンピュータ, テレビ, ラジオ, ビデオ, カセット 各種家電部品 工業用電子部品
機械部品 輸送機器部品	造船・航空機・農業用機器 産業部品, 事務機部品 工具, 金型, 精密機械部品 自動車・二輪部品 etc.	

## IV 計画実施機関及び関係機関の概要

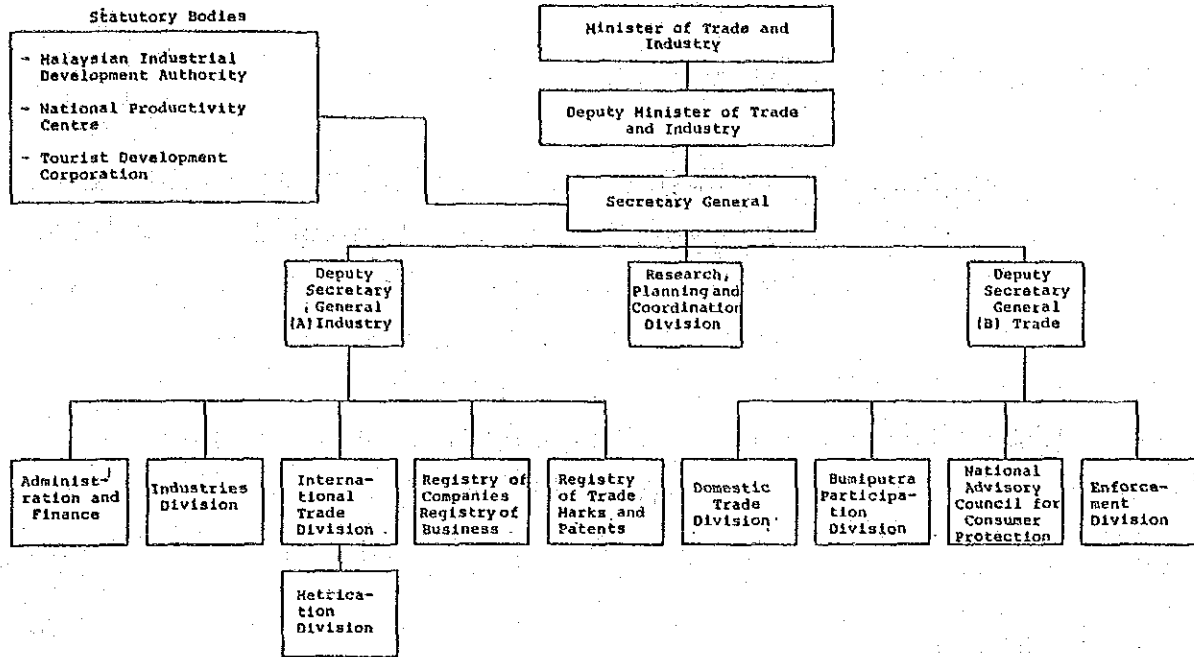
### 1. マレーシア

- (1) 実施機関；工業開発庁 (MIDA/Malaysian Industrial Development Authority)
- (2) MIDAの行政上の位置付；商工省 (Ministry of Trade and Industry) の外局 (Statutory Bodies)
- (3) MIDAの役割と関連情報；(1)マレーシアへの外国投資の責任官庁  
(2) Industrial Master Plan (1986-1995 / 製造業の全般的目標) をUNIDOと作成
- (4) MIDA内部のカウンターパート (予定)；工業促進 (Industrial Promotion) 課のMr.M. Jegathesan 課長

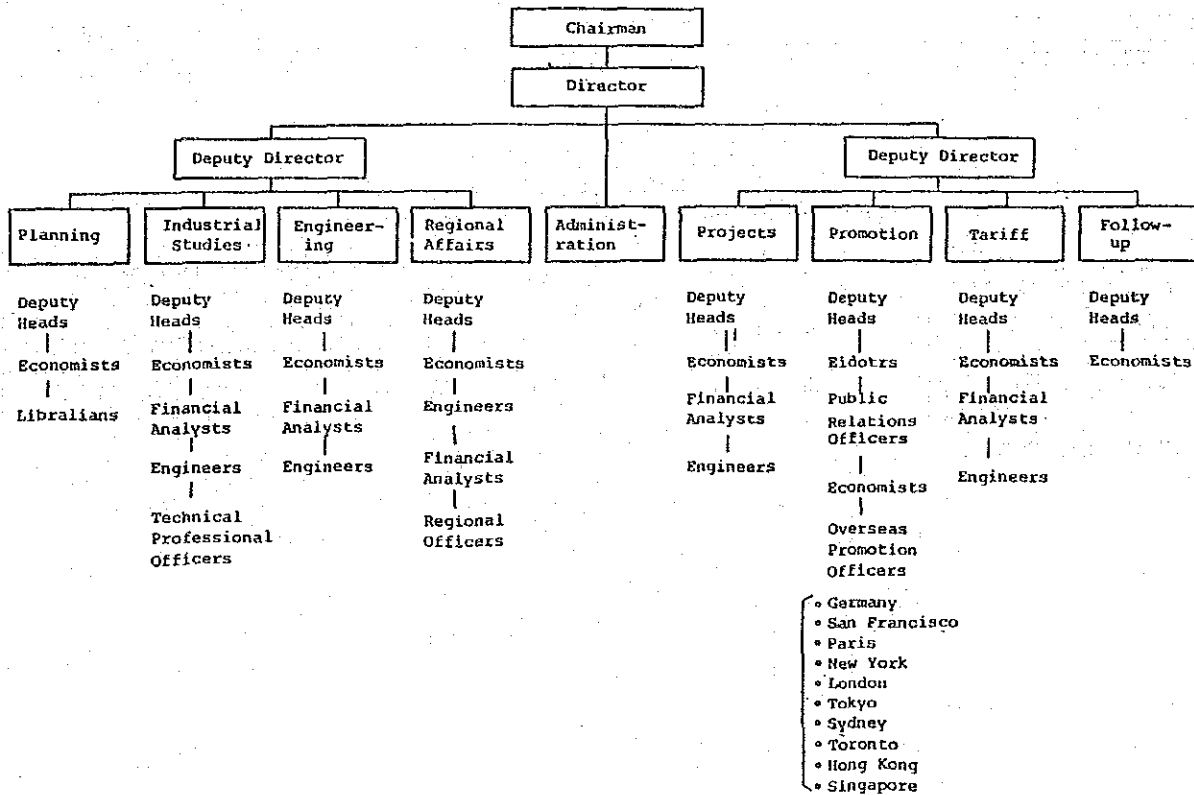
(参考行政機構図)



商工省組織圖



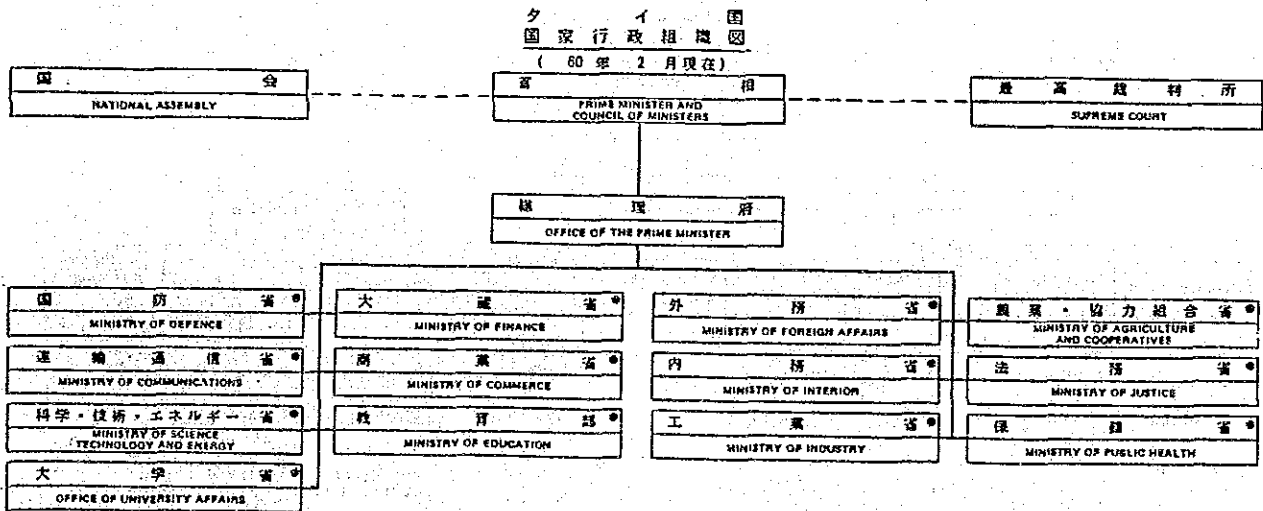
工業開發行組織圖



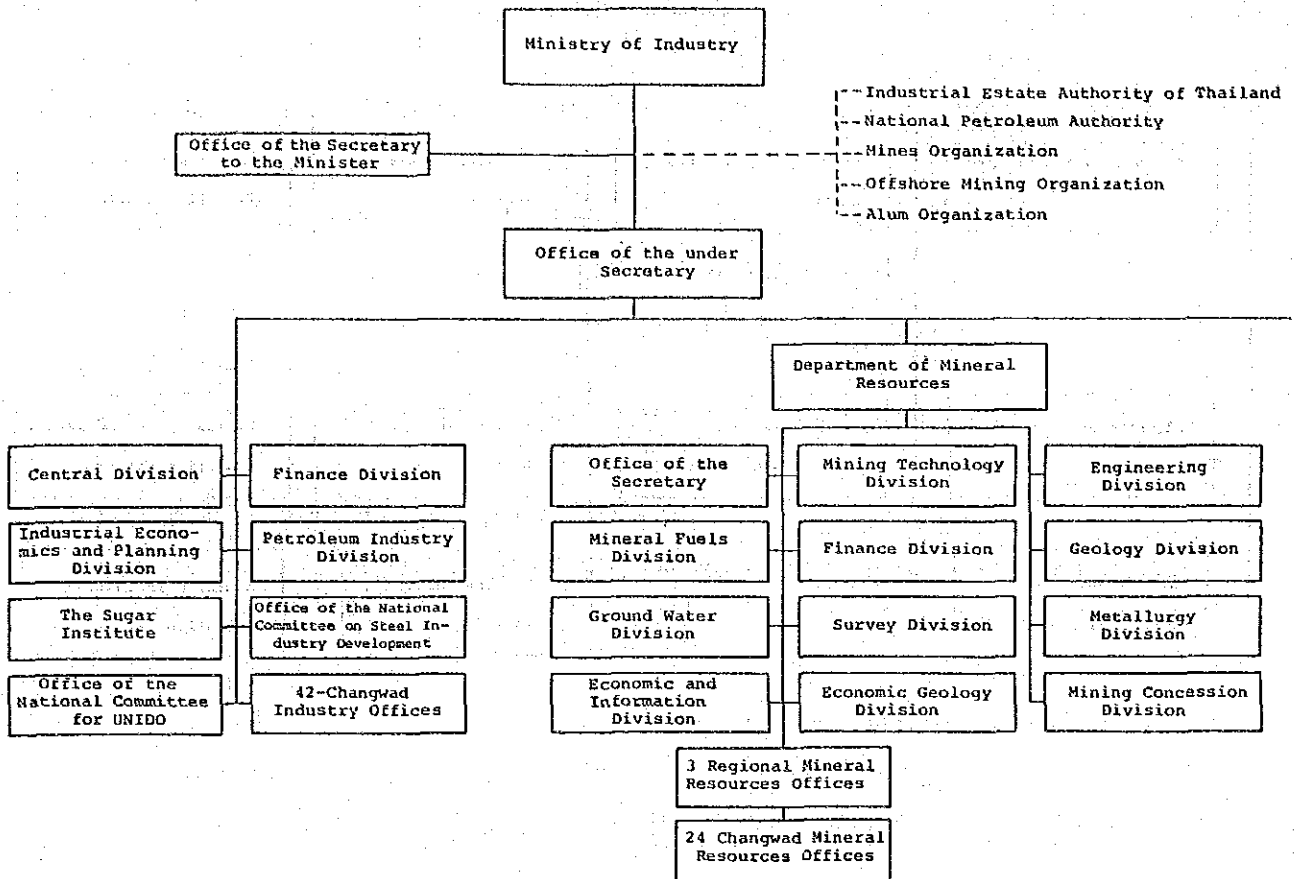
2. タイ

- (1) 実施機関; 工業振興局 (DIP/Department of Industrial Promotion)
- (2) DIPの行政上の位置付; 工業省 (Ministry of Industry) の一局
- (3) DIPの役割と関連情報; DIPがタイ国の工業振興政策の中心機関であり, 本協力の目的 (輸出産業中小企業の振興と投資促進)に合致する機関であるがよりスムーズに協力を実施すべく, BOI (投資), 商工省 (マーケティング), NESDB (経済政策) 等関係機関の調整, 協力が必要。
- (4) DIP内部のカウンターパート (予定); DIP内部の12課の一つである工業開発センター (Industrial Development Centre) のMiss Prani Obhasanond 課長

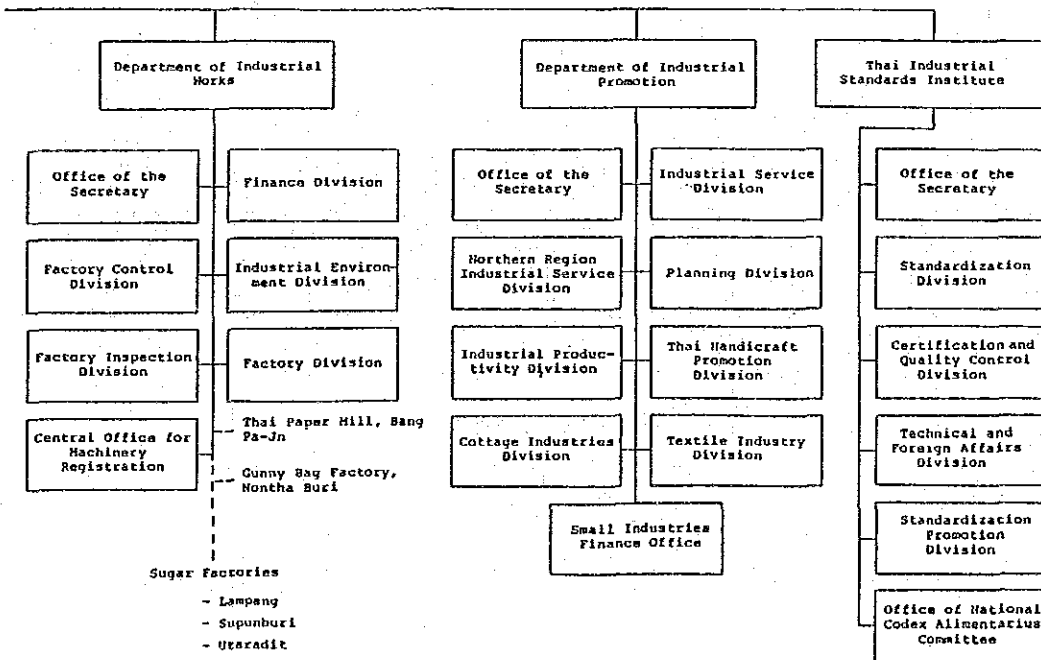
[参考行政機構図]



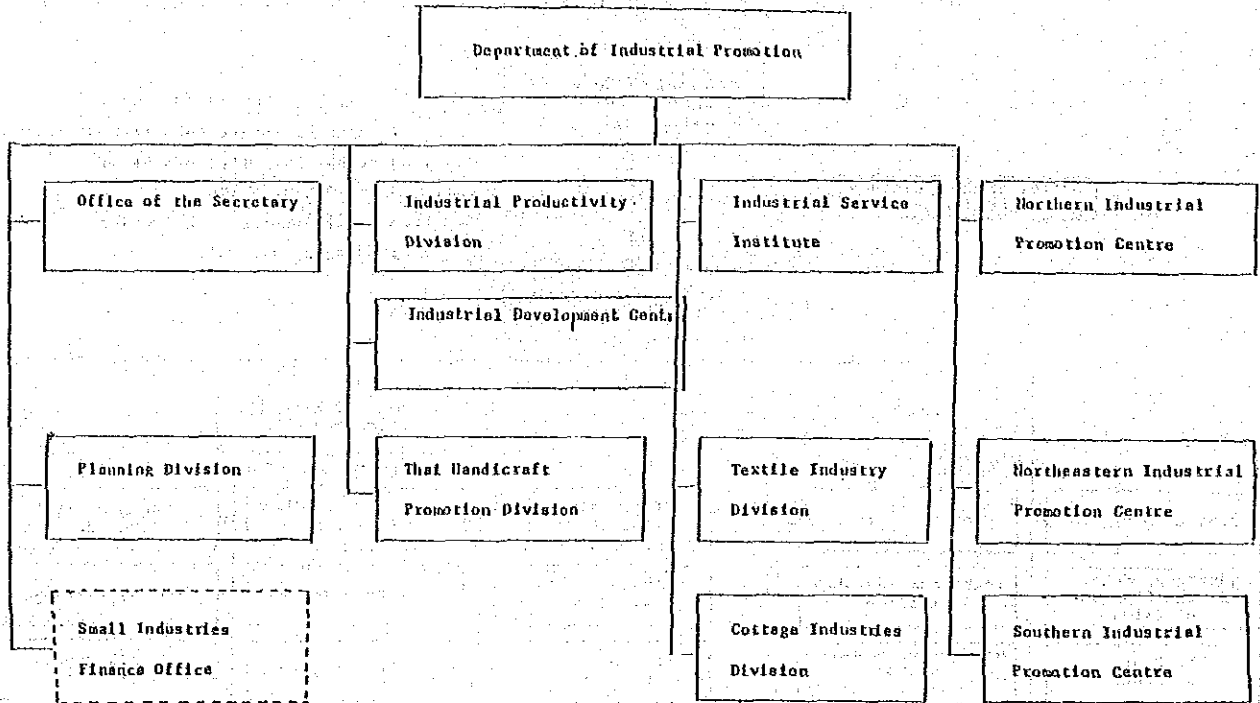
工業省組織圖 (1)



工業省組織圖 (2)



DIP 組織 図





## V 協 議 概 要

### 1. マレーシア

大使館、JICA、JETRO との打合せ

9月27日(土) 21:00～

出席者：大使館 細野一等書記官、後藤二等書記官、大西二等書記官

JETROクアラルンプール事務所 眞銅所長、朝倉所員

JICAマレーシア事務所 松崎所長、岩佐次長、成田所員

調査団員全員

1. 先ず調査団から団長が代表して、今回の調査団の目的・主旨さらに本件の内容について説明をおこなった。
2. 現地側は、現地事情の説明、質問等をおこなった。
  - 2-(1) マレーシア側は現地に常駐する専門家を重要視しているのではないか、本件が投資のニーズ、可能性を相談しようということではよいと思う。JCCの現地事務所は近く閉鎖されることになっている。
  - 2-(2) 日本側の案は調査に時間がかかりすぎるのではないか。調査の途中で機動的にやる必要があるのではないか。MIDAは企業のPotential Listを持っている。  
JETROは現下においては、投資という点についてはJETROに飛び込んできたものを個々に対応する形になっている。
  - 2-(3) 短期専門家については、その早期の要請(A1フォームの作成)について、議事録にふれた方がよい。

### EPU.MIDA との協議

9月29日(日) 9:15～ 於：EPU

出席者：EPU Dr. Gan Khuau Poh (工業局長), Ms. Wan Narma Wan Daud, Mr.

Ahmad Hasir Mahpodz.

MIDA Mr. M. Jegathesan. Mr. Parameswaran.

Ministry of Trade and Industry Mr. Zalikifli Abd Daud

日本大使館 細野一等書記官、大西二等書記官

JICAマレーシア事務所 松崎所長、岩佐所員

JETROクアラルンプール事務所 眞銅所長

1. 日本側は、調査団を代表して団長が日本側の出席メンバー全員を紹介した。

- 2-(1) 団長は、調査団の対応方針に基づきマレーシア側の第5次5ヶ年計画と工業開発総合計画（IMP）について承知している旨述べるとともに本年5月にマレーシア側から要請のあった「工業分野開発振興計画」については、従来の開発調査の枠を超えた内容も含まれているが、マレーシア側の工業化政策に合致した案件であるので、我が国としては、我が国の技術協力のスキームと活用して積極的に取組んでいきたいと述べた。
- 2-(2) それに引き続き調査団が作成した説明資料（VII.1を参照）をマレーシア側に示し、副団長が日本側（JICA）の協力スキーム、プロジェクトの内容、協力期間スケジュールについて説明した。骨子は以下のとおり。
- ① プロジェクトは、4つの項目、既存の工業振興政策のレビュー、優先サブセクター及び有望業種の選定調査、選定優先サブセクターの調査、直接投資に関する調査からなる。
  - ② 日本側（JICA）は2つの協力スキーム、即ち短期専門家派遣と開発調査で対応する。
  - ③ プロジェクトは昭和61年度末より開始し、協力期間は約3年とする。
- 2-(3) 以上に付け加えて、優先サブセクターは毎年2つ選定し、それぞれのサブセクターに対し2～3の有望業種を選定して調査すると述べた。
3. マレーシア側は、EPU及びMIDA から以下の発言・コメントがあった。
- 3-(1) EPU：日本側の説明のうち最初の3つの項目に関しては、既にIMPで実施したものと考えられる。従って、我々の要請は投資に関するものである。
- マレーシア政府としては、我々が行ったものをくり返して同じ調査をすることはできない。
- MIDA：MIDAとしては、輸出型産業の振興に取り組んでおり、それが今回の要請につながっている。それには海外からの直接投資をめざしている。
- マレーシア経済のダイナミックな転換を期待している。本件開発調査期間2年は長すぎる。業種については、マレーシア政府はすでにPriority Productsを選定している。
- コーディネーターとして長期専門家が必要なのではないか。日本国内における調査も十分行ってほしい。
- 4 日本側は、マレーシア側のコメント及び質問に応じて次のように述べた。
- 4-(1) 本件は、政府ベースの技術協力であり、民間企業のマッチング等にまで協力することはできず、それについては、他の団体組織、例えばJETRO等が行うのがふさわしい。
  - 4-(2) そのため日本国内の調整委員会をつくることも検討の余地があると考えられる。
  - 4-(3) 投資に関しては、日本国内に於いても調査をおこない、企業リストの作成等をおこなう。
  - 4-(4) JETRO所長は、マッチングについて本件をフォローにつき検討する旨述べた。
  - 4-(5) 議事録にマレーシア側においてCoordinating Committeeを設置することを記すると求めた。また、短期専門家の要請を速やかに実施する旨EPUに求め、議事録に記することとした。

5. 以上の協議を踏まえ、マレーシア側は日本側が説明資料で示した日本側の提案に基本的に合意し、9月30日調査団長とEPUのガン局長との間で議事録の署名をおこなった。  
(Ⅶを参照)

## 2. タイ

### DTEC訪問

10月1日 9:00～ 於：DTEC

出席者 DTEC Mr. Pracha (次長), Mr. Surayuth, Mr. Pailin

JICAタイ事務所 四釜所員

調査団全員

1. 調査団は、本調査が本計画に対するコンタクト・ミッションである旨説明するとともに本件協力の目的・内容についてブリーフィングをおこなった。
- 2-(1) Pracha 次長は、第6次5ヶ年計画においても投資促進は重要な項目となっており、この分野において民間セクターとのコーディネーションを積極的に行っていきたいと述べた。
- 2-(2) また、先般大来ミッションとの協議において、大来氏はタイ国の輸出が重要であり、日本もこれに協力をおしまない旨発言したと述べ、更に有望な日本への輸出製品としては、マンゴー、メイズがあげられる等述べた。
- 2-(3) こうしたことからも本計画は大変大事であると述べた。
3. 団長は、最後に本件へのDTECの協力を要請した。

### 日本大使館 JICAタイ事務所、専門家との打合せ協議

10月1日 10:00～ 於：大使館

出席者 日本大使館 浦部参事官、蒲原一等書記官、竹内一等書記官、氏兼一等書記官、知久一等書記官、永山一等書記官、平野一等書記官、佐藤理事官

JICAタイ事務所 後藤所長、四釜所員

JICA専門家 黒田専門家、笠島専門家(二人とも工業省)

1. 打合せに先だち調査団は、木内大使を表敬した。会談の骨子は以下のとおり。
- 1-(1) 団長は、本件はタイ国の第6次5ヶ年計画、3ヶ年ガイドライの線に沿い、優先サブセクターを選定して、その開発戦略を索定することと、投資についての具体的リストを作ることも含めた調査をするというのがその内容である旨説明した。
- 1-(2) 木内大使よりタイ国の現況について以下の通り説明があった。  
タイは財政状況が悪いこともあって円借款の面でも、また直接投資ということでも、非常に難か

しい状況である。

例えば、東部臨海工業団地にどのような企業がくるのかという問題がある。こうした現状においては政府も民間だからとばかり言っておられないのではないか。これは日本にとっても新しい事態であるので、JICA、JETRO等が積極的に面倒をみるということはどうか。そうでないとタイ側はなかなか動かないのではないか。

1-(3) 団長は、本件の動機としては、貿易問題・マーケティング問題等日本国内の厳しい状況があるのでそういう意味からもアセアンの中で政治の安定しているタイ国は投資面で有望であり気の長い取り組みが必要である、と述べた。

・ 本内大使表敬後調査団は大使館、JICA事務所、JICA専門家との打合せ協議をもった。

2. 団長は調査団を代表して、本件の背景・経緯・目的・内容について説明をおこなった。

3. 現地側は、タイの状況説明及びコメント等をおこなった。

3-(1) 工業省は、マッチングだけを望んでいる。

本件の受け皿としては、IDC (Industrial Development Center) となる見込みで、そのDirectorには最近Miss Praniが任命された。このIDCには13～15人の職員(女性が多い)がいる。

また、工業省の工業振興局長が、Chaiwai氏(米国マサチューセッツ州立大卒)に人事異動となった。

3-(2) 3ヶ年ガイドラインに於いては、輸出振興については商務省、投資促進についてはBOI、経済協力についてはDTECがそのとりまとめをおこなっている。

従って、本ガイドラインに対して工業省がどうからむのか不明であるので、工業省との会議ではつめる必要がある。

3-(3) 具体的に言えば、商務省はマーケティングなどを担当しており、工業省は技術の指導や品質管理をおこなっている。

例えば、重点的輸出品についてみれば、ガーメント、シルク、セラミックが当面輸出を振興していく業種となっており、その技術に関しては工業省が、そのマーケティングは商務省が取り扱っている。

ただし、家具やおもちゃ、電子機器等については今後輸出振興を検討する業種ということになっている。

3-(4) 3ヶ年ガイドラインについて、サブセクターは最初60ぐらいあったものが12になったが最終的には12の具体的項目については未だ発表されていない。

3-(5) 東部臨海工業団地への企業誘致を本件に取り組むという考えはないのか。

3-(6) サブセクターの数はもっとふやすということは可能性はないか。

## JETROとの協議

10月1日 14:50～ 於：JETRO

出席者 JETRO：諸富所長，西田次長他

大使館：知久書記官

調査団員

1. 調査団側から本件調査の目的，内容等について説明するとともにJETROへの来訪の目的を述べ，JETROの現地での事業内容の説明と本件への協力を併せて求めた。

2. JETRO側からは，所長及び次長が説明をおこなった。

2-(1) 5年前，アセアン協力事業(ODA)の一貫としてタイにおいても輸出振興促進事業をおこなっている。

この事業の主な内容は次のようなものである。

・技術指導ということで，機械のメンテナンスの指導，品質改善をやっている。

例えばガーメントについては，ファッション等のソフト分野の技術指導や商品づくりをおこなっている。

・経営指導に関し，タイの企業は華僑資本が多く，その経営は商業資本的で近視眼的であることから経営体質改善のための経営指導をおこなっている。これは主に輸出産業型の企業に対して商務省を中心におこなっている。

・これらと同時平行的に日本からの輸出促進ミッションをまねきミニ展示会，サンプル展示をして契約の仲介をやったり，また日本からの買付けミッションを主に宝石，ガーメントを対象におこなったり，また，国際見本市を開催したりという事業をおこなっている。

・リグナイト活炭の発電以外の利用のために練炭の試作を専門家と共同研究している。

・エネルギーの節約・多様化のための一貫として，モミガラ，レアメタルの将来的利用のための実験をおこなった。

2-(1) アセアン工業化プロジェクトを本年8月から実行しており具体的内容は以下のとおり。

・個別企業単位で日本企業とのマッチングをおこなう。

昭和60年12月頃どこを本件のカウンターパートにしたらよいかで議論があった。それは工業省かBOIかということであるが，BOIは外資を受け入れる体勢となっており，またPotential Investor ListももっているということでBOIを本件のカウンターパートとした。JETROは日本国内30ヶ所にブランチをもち，5,000～6,000社のリストをもっている。これはアンケート調査で海外投資に関心ある企業を毎年調査している。現在150～80社の中小企業がタイに関心を示している。80社のうち具体的にこの事業に関連してアプローチがあったのが7～8社ありその中から具体的にマッチングを実行していく。

2-(3) JETROバンコック事務所の調査によれば，タイ政府の期待は，日タイ貿易バランスの

是正（日タイ貿易はタイの大巾赤字）と産業体質の強化で、その重点項目が直接投資・技術移転と輸出産業の育成である。また輸出拡大ということでは輸出製品の多様化に日本への強い協力要請がある。

商務省は日本からの基金でこうしたことを自由に行ないたい意向をもっている。また、BOIは投資に関してはもはや議論の段階ではないという認識をもっている。

投資環境という面では、タイ国はデモやクーデターもなく政治社会的に安定していて何ら問題ないといえる。こうしたことをタイは積極的にPRしたいとしている。

工業団地、EPZ構想、商務省やBOIの基金構想、工業省の中小企業育成策等への日本側の総合的協力をタイ国は期待している。金融ということがあればIFCT（Industrial Financial Corporation of Thailand）もからんでくると思われる。

2-(4) 本件のJETROバンコック事務所の予算は約1,000万円で12業種を実施している。

例えば、スタディーミッションの派遣受入れ、適正技術の指導情報提供、専門家の受入れ、エネルギーの研究等。

#### 工業省工業振興局との協議

10月2日 9:25～ 於：DTEC

出席者	工業省工業振興局経営開発生産性センター	Mr. Thamnu（課長）
	“ 企画課長	Mr. Padetpai（課長）
	“ 工業開発センター	Miss Prani（課長）
	“ “	Mr. Nithirun
	“ “	Mr. Prapat, Mr. Suparat
NESDB	官民協力課工業計画課	Mr. Paniathan（主任）
BOI	計画課	Mrs. Prani（課長）
		Dr. Atchaka（課長）

大使館 知久書記官

JICA事務所 四釜所員

JICA専門家 黒田、笠島 両専門家

調査団全員

1. 日本側は調査団を代表して団長が日本側の出席メンバー全員を紹介した後、本件の日本側（JICA）の取り組みの全体枠について説明し、次に副団長が、説明資料（Ⅶ1.を参照）を示し、そのペーパーに沿って、協力のスキームと内容について説明をおこなった。

2. タイ側は、工業省、NESDB、BOIから以下の発言コメントがあった。

2-(1) 工業省としては、中小企業の中の産業分野での新しい投資（合併も含めて）を推進することを目的としているが、我々にはいかんしてこれらを促進し事業を押し進めるかが不明なところ

である。ところで、本件は我々にとってどのような調査で、どのようなスタディーであるのか今一つよくわからない。他の機関から何か発言して下さい。

2-(2) NESDBとしては、短期専門家の業務の対象は既に実施済みのものであり、短期専門家の任期6ヶ月は短縮できる。

また、中小企業促進と輸出振興のどちらに重点を置くかで計画の内容が異なると考えられる。Action Planをつくってもらえば助かる。

2-(3) 工業省もNESDBと同じ考えである。ここでいうようなサブ・セクターの調査はすでに実施済である。日本側提案のスケジュールでは我国にとって遅すぎる。この調査に平行して或いはそのフォローとして何ができるのか。本件には、資金協力や機材供与が含まれているか？

2-(4) BOIとしては、中小企業の定義を明確していただきたいということと、本件に対して、BOIは何をすべきなのかを示していただきたい。

3. 調査団はタイ側のコメントや質問に対して次のとおり述べた。

3-(1) タイ側が本件に関連する類似調査を沢山なされたことは承知しているが、より深い調査が必要である。そのために、毎年2つのサブセクター、1サブセクターにつき2～3業種と絞って調査をすることを提案している訳である。

3-(2) また調査が遅いということに対し、特に投資については、調査のプロセスでマッチングといった具体的な活動を他の機関（例えばJETRO）を通じておこなうことも可能である。

3-(3) BOIの役割ということに対し、日本側としては本件は、広い範囲を対象としているものと理解しているので、商務省、NESDB、BOI等の機関の協力を得たいと思っている。そのためにも、タイ側にそうした調整をおこなうCoordinating committeeの設置を提案したい。

3-(4) さらにBOIについては、マッチングに関し、日本側としては、JETRO、JCC等の機関を有効に活用してもらうことをおすすめする。

3-(5) 短期専門家に対する要請書を早期に手続きにありたい。またこの専門家は、工業省工業振興局工業開発センターのPrani課長の下に置かれることを確認したい。

4. 以上の協議を踏まえ、タイ側は日本側が説明資料で示した日本側の提案に基本的に合意し、10月3日調査団長とChaiwai工業振興局長の間で別添（Ⅷを参照）のとおり署名をおこなった。

## 工業省次官との打合せ

10月2日(木)

○工業省 Prapas 事務次官

出席 岡部団長, 田中団員, 知久一等書記官

1. 岡部団長から本件ミッションの背景及び本件事業についての我が方の考え方につき概略説明するとともに、本事業が我が国としても新しい試みである旨述べ、タイ側の協力を求めた。  
その際、本事業に取り組むタイ側の実施体制を確認するとともに、日本の民間企業のタイへの投資促進及び輸出産業の育成に関しては、従来からJETROが事業を実施しており、JETROをはじめ日本の関係機関を十分に活用するよう述べた。
2. これに対し、次官は、ミッションの米泰に歓迎の意を表するとともに、タイ側の省庁間の連携を図るため、運営委員会をつくる必要性を述べ、その際NESDBが中心となる可能性がある旨述べた。また、投資促進、輸出産業振興のため日本の関係機関を最大限利用したい旨述べた。
3. 次に、次官から通産省で検討されていると聞くアジアの工業化事業について説明を求めたので、岡部団長から現在検討されている事業内容としては、産業の立地場所の整備、産業の振興、投資促進の三つが考えられている旨説明した。

## BOI 総裁との打合せ

10月3日(金) 9:00~10:40

○BOI Chira 総裁 (Secretary General)

出席 岡部団長, 柴田副団長, 矢部団員, 通訳2人

団長から、調査団の目的、背景、経緯等について説明。

また、昨日(10月2日、木曜日)、工業省にて本件につき会合をもち、その結果、本日午後、議事録に署名する旨述べた。

1. 団長の説明は概ね以下のとおり。
  - 1-(1) 本件協力は、①タイ国に於ける輸出産業の戦略を策定し、②特に日本からの投資・技術移転促進のための調査を実施することを目的としている。
  - 1-(2) その背景には、①発展途上国における一次産品の低下等による経済情勢の悪化の中で、当該国の地場産業育成、或いは輸出振興をどうするか、という問題②日本における昨今の円高・貿易インバランス等に対処するため内需振興・国際協調型への産業構造の転換(前川委員会報告に述べられている等)のための海外からの輸入、海外投資等の促進の問題がある。
  - 1-(3) また、このことについてはさらに、以下の状況がある。

日本からの投資促進はその国の経済発展に資するものである。

日本の企業投資意欲ということについては日本国内の地方、海外からの投資勧誘熱が高い。特に米・西欧からは現地生産せよという強い要望がある。また、NICs諸国、アセアン諸国からも強い要望がある。



この調査が成功して、日本と貴国との産業界が強い関係になれば、大変望ましいことである。総裁の本件に対するご支持をお願いする。

2. 総裁は我々の訪問に対し謝意を述べた上、本件は大変興味深く、関心をもっている旨併わせて述べた。

2-(1) 総裁は以下の3つの質問を提出した。

- ① 工業省の会議結果についてお聞かせ願いたい。
- ② 世界の状況は東京に向っているが、この調査は、日本からの投資のプライオリティーをどこに置いているのかお聞かせ願いたい。
- ③ 日本の投資企業がどの国に行くかという点について、本件調査はどのようにフォローするのか。

3. 団長は上記質問に対し以下のとおり回答した。

3-(1) 本件の調査目的・進め方・内容については

- ① 輸出産業育成：貴国の第6次5ヶ年計画、3ヶ年ガイドラインが示している12の産業セクターの中から幾つか選んで詳細なサブ・セクター開発戦略をつくる。
- ② 投資：選定サブセクターにおいて個別企業について日本企業の合併、技術移転等の能力・可能性調査、リスト作りといった投資環境調査を実施する。

これらの具体的な事項について短期専門家が来てつめることになる。

3-(2) 本件はタイ国からの要請に基づき実施するもので、今回はマレーシアとタイについて実施するものである。

3-(3) JICAの調査は政府の事業であり、個別企業の具体的合併等のマッチングについては政府レベルの協力になじまないことからJICAスタディーでは行なわない。

JETRO、商工会議所等の機能を活用して、JICAスタディーの成果をつなげていくことが大事。

是非とも、これらの組織・団体を活用することについて、総裁の支持を得たい。

4. さらに団長は本件についてのタイ側の受け皿に関し、タイ側の関係省庁間（商務省・工業省・BOI、IFCT、NESDB等）の関係を密にする必要があるのご協力願いたい旨発言したが、総裁からの明確なコメントはなかった。

5. 最後に、総裁より以下の説明があった。

日・タイ関係はこれまでいい関係が続いているが、通商のアンバランスの是正が求められている。現在の状況はこれらの是正を行うには良い機会であるので、これからの日・タイ間の長期的な

良い基盤をつくるため、日本への投資促進委員会をつくることになっている。

これは、前回の閣僚会議において決定されたもので、閣僚レベルの委員会で、自分（総裁）は secretary として参加する。又、この委員会には、民間企業からの顧問を求めることとなっている。

この委員会はプライオリティーを日本においており、10月16日、日本に行き、日本企業数社と直接投資について会議をもつ予定である。

10月3日（金） 午後3：00～

○ NESDB Mr. Chakramon（宮民協力課長）

団長は、本件の概要を説明した後、本件についての Mr. Chakramon の意見を求めた。

柴田団員はさらに本件の協力スキーム等について詳細説明した。

また先の工業省での会議の際、NESDBの人が語った二点。①アクション・プランを作っ  
てほしい②Steering Committee 設置の提案があったことを報告し、かつ確認した。

Mr. Chakramon は以下のとおり述べた。

- ① 本件についての報告として、Department of Export Promotion が参考資料をもっている。
- ② 西ドイツ、カナダ、米での経験において、台所製品、車の用具等は韓国・香港・台港製のものが多く、かつ又安い。
- ③ デザインに関しては、タイ国に於いては良いデザインがない。
- ④ NESDBとしては、Engineering Industryのうち、Home articles, Kitchen set, Knife, Toilet ware 等は容易に製造可能であり、タイ国の基幹産業として重要である。
- ⑤ 又、Agro-Industryのうち、パイナップル等、又、Textile、プラスチック、宝石、Artistic Flower 等は競争力の強い生産品として促進し、輸出を計りたい。
- ⑥ 上記2つの産業を特に重点的に促進したい。

中でも Engineering Industry は産業の基礎であり、特に Metal Working Industry に力を入れている。

⑦ 3ヶ年ガイドラインで示している4つのサブセクターは以下のとおり。

1. Export-Industry
2. Regional Small Industry
3. Engineering Industry
4. Agro-Industry

団長は、同氏の輸出促進策の考え方（基礎産業→輸出）は賛成でき、我々もそのような考えで

本件を考えていると述べた。

同氏は、開発調査は時間がかかりすぎると述べた。

また、本件はとても良いプロジェクトであるとも述べた。

同氏より「Foreign Direct Investment in Thailand」(UNDP、1986.8)を得た。

## VI 今後の協力についての留意事項

1. 本事業の内容は多岐にわたるため、JETRO等関係機関の協力が必要であり、そのため、関係機関への事業内容の周知徹底を図るとともに、事業の推進につき積極的に連携を図っていく必要がある。
2. また、本事業で実施した調査内容については、協力を求めるJETRO等関係機関へ伝える必要があり、その伝達方法について早急に検討する必要がある。
3. 両国では、すでに種々の調査が実施されており、それら調査との重複はさけ、むしろ、それら調査を活用し、より充実したものとする必要がある。
4. 関係省庁の協力を求めるという観点から、両国に *coordinating committee* を設置して調査を進めることとしているが、調査を具体的に進めるに際しては、その設置状況を確認しながら進めることが必要である。
5. マレーシア、タイ両国とも日本国内における日本企業の調査に大きな関心を寄せており、又、本件協力の成否の1つの鍵であると考えられるので、できるだけ踏み込んだ形の国内調査につき検討する必要がある。
6. マレーシア、タイ両国とも短期専門家と開発調査による協力を合意したが、本件調査団派遣前に日本国内で議論されていた開発調査に併わせての長期専門家の派遣については、本件協力をより効果的に行うため短期専門家の協力結果をみて検討することが望ましいと考えられる。

VII-1 先方への説明資料（日本側の本件協力内容案）

"Technical Cooperation Project on  
Industry Sector Development" (General Idea)

1. Content of the Project

- (1) Review of existing industry sector promotion policy
  - a. technical improvement and product development
  - b. enterprise development
  - c. marketing development
  - d. investment environment and introduction of foreign capital
  
- (2) Selection of priority subsector and identification of promising product in the priority subsector
  - a. analysis of existing national development plan and industry sector development plan
  - b. consultation with official authorities concerned with industry sector development
  - c. hearing from industrial associations
  
- (3) Study on the selected priority subsector
  - a. survey on present condition of the priority subsector
    - (a) general
      - profile of the subsector
      - preferential treatment to the subsector
      - promoting measures for the subsector

(b) promising product in the subsector

- production
- management
- marketing
- financing

b. formulation of development and promotion plan for the priority subsector

(a) general

- training of managers and engineers
- financing
- marketing
- research and development
- inspection system

(b) promising product

- production
- management
- marketing
- financing

(C) recommendation for development and promotion

(4) Study for direct investment and technical collaboration

a. survey on enterprises intending direct investment and technical collaboration

b. list of the enterprises

## 2. Method of Implementation

### (1) Dispatch of short-term expert

Short-term expert covers the following items;

- a. review of existing industry sector promotion policy
- b. survey necessary for selection of priority subsector and identification of promising product in the subsector

### (2) Execution of development survey

Development survey covers the following items;

- a. study on the selected priority subsector
- b. study for direct investment and technical collaboration

### 3. Tentative schedule

	1st Year	2nd Year	3rd Year
1. Short-term Expert		□	
2. Development Survey			
(1) Scope of Work Team		□	
(2) Full-scale Survey			
Work in Thailand/Malaysia		□   □	□   □
Work in Japan		□   □	□   □

note: Two priority subsector will be selected every year for the full-scale survey and two or three promising products in each subsector will be surveyed.

## VII - 2 議事録 (マレーシア)

### MINUTES OF MEETINGS

In response to the request of the Government of Malaysia the contact team was dispatched from September 27 to 30, 1988 by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation program of the Government of Japan.

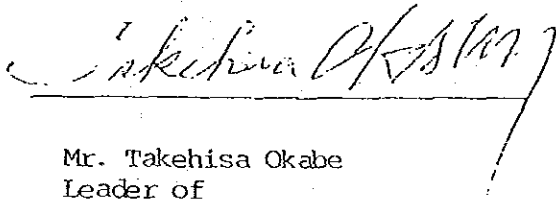
The contact team discussed Technical Cooperation Project on Industry Sector Development in Malaysia (hereinafter referred to as the "Project") with the Economic Planning Unit, Ministry of Trade and Industry, and Malaysian Industrial Development Authority. Member list of both sides are attached in Annex I (A and B), and both sides had the following discussions:

1. The contact team recognized the importance the Government of Malaysia attached to the Project, as the Project will have a significant impact on the economic development in Malaysia.
2. The contact team explained the outline of the Project (Annex II). The Malaysian side generally accepted the outline.
3. The team requested the Malaysian side to establish the coordinating committee among authorities concerned for smooth implementation of the Project.
4. The team outlined that the official request for the dispatch of a short-term expert should be submitted soonest. The Malaysian side will comply to the requirements.
5. The Malaysian side expressed hope that the following points would be considered in the execution of the Project:
  - (1) Short-term expert to identify promising products in priority subsectors



- (2) Cost comparative study for promising products identified by the Project
- (3) Survey of small and medium scale enterprise in Japan to identify those with the ability and interest to invest overseas
- (4) Establishment of a coordinating committee in Japan to follow up the Project
- (5) Study for direct investment and technical collaboration

Kuala Lumpur, September 30, 1986



Mr. Takehisa Okabe  
Leader of  
JICA Contact Team



Dr. Gan Khuan Poh  
Director of Industry  
Economic Planning Unit  
Prime Minister's Department

Annex I (a)

Member List of Malaysian Side

Dr. Gan Khuan Poh	Director of Industry, EPU
Mr. Ahmad Hasir Mahpodz	Principal Assistant Director of Industry EPU
Ms. Wan Norma Wan Daud	Assistant Director of External Assistance, EPU
Mr. Zulkifli Abd Rauf	Principal Assistant Secretary, Ministry of Trade and Industry
Mr. M. Jegathesan	Director of Industrial Promotion, MIDA
Mr. Parameswaran	Senior Officer of Industrial Promotion, MIDA
Mr. Raihan Sharif	Assistant Director, Industry Section, EPU

## Member List of Japanese Side

## JICA Contact Team

Mr. Takehisa Okabe	Leader
Mr. Takao Shibata	Sub-Leader
Mr. Toshitsugu Uesawa	Member
Mr. Etsuo Tanaka	Member
Mr. Yoshio Yabe	Member
Ms. Teiko Matsui	Member
Mr. Teruyoshi Kumashiro	Member

## Embassy of Japan

Mr. Tetsuhiro Hosono	First Secretary
Mr. Hirofumi Onishi	Second Secretary
Mr. Takeshi Goto	Second Secretary

## JICA Malaysia Office

Mr. Takao Matsuzaki	Resident Representative
Mr. Mitsuo Iwasa	Deputy Resident Representative

## JETRO Kuala Lumpur

Yujiro Shindo	Managing Director
---------------	-------------------

Outline of "Technical Cooperation Project on  
Industry Sector Development"

1. Objective of the Project

The objective of the project will be to select priority subsector in industry sector and to formulate the development and promotion plan of the selected subsector in order to contribute to small and medium scale industry development as well as export-oriented industry development of the country.

2. Content of the Project

The project which covers the following items will be executed, basically using "Expert Dispatch Program" and "Development Survey Program" of JICA.

(1) Review of existing industry sector promotion policy.

(2) Selection of priority subsector in industry sector and identification of promising product in the priority subsector

(3) Study on the selected priority subsector

a. survey on present condition of the priority subsector

b. formulation of development and promotion plan of the priority subsector

(4) Study for direct investment and technical collaboration

3. Duration of the project

Approximately 3 years

## VII - 3 議事録 (タイ)

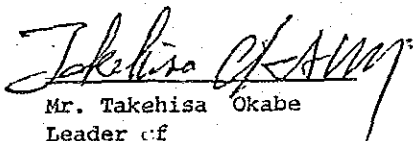
### Minutes of Meeting

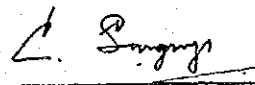
In response to the request of the Government of Thailand the contact team was dispatched from October 1 to 3, 1986 by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation program of the Government of Japan.

The contact team discussed Technical Cooperation Project on Industry Sector Development in Thailand (hereinafter referred to as the "Project") with the Department of Industrial Promotion of Thailand (hereinafter referred to as "DIP") and other authorities concerned. Member lists of both sides are attached in Annex I (A and B), and both sides had the following discussions:

1. The contact team recognized the importance the Government of Thailand attached to the Project, as the Project will have a significant impact on the economic aspects in Thailand.
2. The contact team explained the outline of the Project (Annex II). DIP generally accepted the outline understanding that the content of the Project could be discussed in detail with the short-term expert.
3. Both sides agreed that the good coordination among Thai authorities concerned should be necessary for the smooth implementation of the Project.
4. Both sides agreed that DIP would submit the request for the dispatch of short-term expert.

Bangkok, October 3, 1986

  
Mr. Takehisa Okabe  
Leader of  
JICA Contact Team

  
Mr. Chaiwai Saengruji  
Director-General  
Department of Industrial Promotion  
Ministry of Industry

Annex I (A)

Member List of Thai Side

- |                           |  |
|---------------------------|--|
| Mr. Thamnu Vasinonta      | - Director, Thailand Management Development and Productivity Center, Dept. of Industrial Promotion, Ministry of Industry |
| Mr. Padetpai Meekun-iam   | - Director, Planning Div., DIP   |
| Miss Prani Obhasanond     | - Director, Industrial Development Center, DIP   |
| Mr. Prapat Nanapitaksa    | - IDC, DIP   |
| Mrs. Nithirun Suwannagate | - Planning Div., DIP   |
| Miss Utumporn Manthamkarn | - Public Relation, DIP   |
| Mr. Suparat Pakhanawin    | - IDC, DIP   |
| Mr. Shuji Kasajima        | - JICA Expert  |
| Mr. Akira Kuroda          | - JICA Expert  |
| Mrs. Prani Yasasindhu     | - Director, Planning Div., Board of Investment   |
| Dr. Atchaka Brimble       | - Investment Promotion Officer, BOI  |
| Mr. Panithan Yamvinis     | - Chief, Industrial Planning Sector, National Economic Social Development Board  |

Member List of Japanese Side

JICA Contact Team

Mr. Takehisa Okabe	Leader
Mr. Takao Shibata	Sub-Leader
Mr. Toshitsugu Uesawa	Member
Mr. Etsuo Tanaka	Member
Mr. Yoshio Yabe	Member
Ms. Teiko Matsui	Member
Mr. Teruyoshi Kumashiro	Member

Embassy of Japan

Mr. Takima Chikyu	First Secretary
-------------------	-----------------

JICA Thailand Office

Mr. Michimoto Goto	Resident Representative
Mr. Yoshifusa Shikama	Assistant Resident Representative

Outline of "Technical Cooperation Project on  
Industry Sector Development"

1. Objective of the Project

The objective of the project will be to select priority subsector in industry sector and to formulate the development and promotion plan of the selected subsector in order to contribute to small and medium scale industry development as well as export-oriented industry development of the country.

2. Content of the Project

The project which covers the following items will be executed , basically using "Expert Dispatch Program " and " Development Survey Program" of JICA.

- (1) Review of existing industry sector promotion policy.
- (2) Selection of priority subsector in industry sector and identification of promising product in the priority subsector
- (3) Study on the selected priority subsector
  - a. survey on present condition of the priority subsector
  - b. formulation of development and promotion plan of the priority subsector
- (4) Study for direct investment and technical collaboration

3. Duration of the project

Approximately 3 years









JICA